

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年2月7日

上場会社名 アドソル日進株式会社

上場取引所 東

コード番号 3837

URL <http://www.adniss.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上田 富三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務部長

(氏名) 三重野 裕彦

TEL 03-5796-3131

四半期報告書提出予定日 平成26年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	5,874	4.2	144	56.6	141	59.3	84	81.8
25年3月期第3四半期	5,636	3.6	92	△7.2	88	△11.4	46	90.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	20.16	20.08
25年3月期第3四半期	10.94	—

(注)当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。尚、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、25年3月期第3四半期は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	3,573	1,880	52.6
25年3月期	3,757	1,832	48.8

(参考)自己資本 26年3月期第3四半期 1,878百万円 25年3月期 1,832百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	9.00	—	16.00	25.00
26年3月期	—	12.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	7.00	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(1)「25年3月期」及び「26年3月期」の配当は、株式分割前の配当となります。

(2)「26年3月期(予想)」の配当は、株式分割後の配当であり、分割実施を考慮しない場合の期末配当金は、1株当たり21円となります。又、分割実施を考慮しない場合の年間配当金は、1株当たり33円となります。

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,400	3.9	250	17.7	245	17.5	147	27.4	34.98

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)平成26年1月1日付けにて、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	4,565,730 株	25年3月期	4,565,730 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	363,732 株	25年3月期	363,531 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	4,202,037 株	25年3月期3Q	4,257,870 株

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。
そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象ではありませんが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。又、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
四半期決算補足説明資料は、平成26年2月7日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、政府の各種政策や日本銀行の金融対策の効果により、円安・株高基調が継続し、輸出や、設備投資の持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、海外景気の下振れが、景気を下押しするリスクとなっています。

又、高度成長期に急速に拡大した日本の社会インフラは、今後その更新需要を迎え、防災や医療・介護にも配慮した安全・安心・快適・エコを提供するシステム構築のニーズは拡大して参ります。

このような環境下において、当社は次の重点施策に取組みました。

まず、事業戦略では、当社のコア事業領域を広義の社会インフラ分野（ビジネス・金融を含む）と位置付け、平成28年3月期を最終年度とする中期経営計画への取組みに注力しました。

ワンストップ・ソリューションへの取組みとして、コンサルティングから開発・保守に至る一貫したワンストップ・ソリューションと、技術的にはセンサ・ネットワークからモバイル端末、キャリア通信、クラウド・コンピューティング、基幹システムのビッグデータ対応までのワンストップ・ソリューションの強化・拡充と提供に取組み、ビッグデータ処理技術の共同研究に取組みました。

又、エネルギー・マネジメント・システム（xEMS）への対応として、電力・ガス等の公益企業向けに、センサ技術、モバイル端末技術、近距離通信技術、情報処理技術等の提案活動を促進しました。

更に、新たな顧客ニーズへの対応として、GISソリューションの拡充や、次世代通信を支えるSDN（Software Defined Network）技術、新モバイルOS、介護分野向けソリューションの拡充に取組んだ他、当社オリジナル製品である「情報アセット化ツール：Adso1DR」及び「多機能分散開発プラットフォーム：Adso1DP」の機能拡充に着手しました。

全社的な対応力、総合力の発揮として、信販向けクレジットカード業務、銀行向け次世代営業店システム関連、鉄道関連、航空関連、保険関連、複合機関連等において、東京・関西・九州での拠点間連携を拡充しました。

組織面では、九州地域における開発環境を拡充する為、オフィスリニューアルを実施しました。

次に、グローバル戦略としては、オフショア開発委託国の拡充による地政学リスクの低減を図る為、新たにベトナムの Individual Systems社と業務提携契約を締結しました。加えて、オフショア開発の業務量の拡大を推進しました。

競争優位の確立策としては、次なる成長戦略のシーズを追求し、萌芽・開花に向けた準備を先行させると共に、継続的な成長と利益創出を可能とする中長期的なソリューション・ビジネス戦略を検討するタスクを立ち上げ、検討を継続した他、次世代営業店システムのソリューション・コア開発を継続しました。

又、今四半期において新たに1件が特許登録され、これにより当社が保有する特許は7件となりました。

人材面では、PMP人材の育成を継続し、資格取得者は86名（今期の資格取得者は6名）となりました。

更に、提案活動の強化として、「第15回 自動認識総合展」及び、「国際モダンホスピタルショウ2013」に続き、「Embedded Technology 2013/組込み総合技術展」に出展しました。

その他には、当社の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めるとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することを目的に、平成25年6月27日の第38回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして当社の取締役（社外取締役を除く。）及び従業員に対して、新株予約権を無償で発行すること及び募集事項の決定を当社取締役会に委任することについて承認され、同日開催の取締役会において、具体的な発行条件を決議いたしました。

又、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的として、平成25年12月31日を基準日として、同日最終日の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式を1株につき3株の割合を持って分割する株式分割を実施しました。これに合わせ、当社株式への投資魅力を高め、より多くの株主様に当社株式を中長期的に保有していただくことを目的に、株主優待基準を一部変更しました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は、金融システム事業が牽引したことにより、5,874百万円と前年同期比4.2%の増収となりました。

営業利益は、売上高の増加とコスト効率化による販売管理費の抑制により、144百万円（前年同期は92百万円）、経常利益は141百万円（前年同期は88百万円）、四半期純利益は、84百万円（前年同期は46百万円）となりました。

各セグメントの状況は次の通りであります。

尚、当社は、平成25年4月に策定した中期経営計画の重点施策に鑑み、第1四半期会計期間より、下記の通りセグメント区分を変更しております。尚、各セグメントにおける前年同期比は、前期の数値をセグメント変更後の数値に組替えた上で比較を行っております。

<平成25年3月期まで>

- ・ビジネス事業（金融、インフォメーション）
- ・エンジニアリング事業（通信、制御）
- ・ユビキタス事業（組込み、ユビキタス）

<平成26年3月期以降>

- ・社会システム事業（ビジネス、通信、制御）
- ・ユビキタス事業（組込み、ユビキタス）
- ・金融システム事業（金融）

①社会システム事業

社会システム事業における分野別の状況は次の通りであります。

ビジネス分野では、電子書籍や公益企業向け基幹システム構築が縮小しましたが、旅行関連、マイグレーション、自動車関連企業向けが拡大した他、クラウド・コンピューティング関連、ビッグデータ関連は堅調に推移しました。

通信分野では、通信ネットワーク監視が拡大した他、新たにSDN関連に参画しましたが、基地局関連が減少しました。

制御分野では、ダム・河川関連や、GIS関連等の社会システムが堅調に推移しましたが、航空関連の次期システムの立ち上がりが遅れたことに加え、高速道路関連の大型案件が終了し、次案件の端境期に入ったことにより縮小しました。尚、半導体洗浄装置関連は、回復基調となりました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は、3,224百万円と前年同期比1.9%の減収となりました。

②ユビキタス事業

ユビキタス事業における分野別の状況は次の通りであります。

組込み分野では、携帯電話開発が減少しましたが、複合機関連、LTE関連、自動車向け運転・周辺監視試作が拡大した他、医用関連は堅調に推移しました。

ユビキタス分野では、リアルタイムOS関連等の製品販売が堅調に推移しましたが、センサ関連が減少しました。その結果、当第3四半期累計期間の売上高は、1,062百万円と前年同期比1.4%の減収となりました。

③金融システム事業

金融システム事業の状況は次の通りであります。

金融分野では、証券関連が減少しましたが、信販向けクレジットカード関連や、銀行向け次世代営業店システム関連、地銀関連の共同化対応が拡大した他、インターネットバンキングや損保統合案件は堅調に推移しました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は、1,588百万円と前年同期比24.7%の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政の状況は次の通りであります。

流動資産は、2,559百万円と前事業年度末に比べ198百万円減少しました。

主な変動要因としては、仕掛品が434百万円と321百万円増加した一方で、現金及び預金が445百万円と144百万円減少、受取手形及び売掛金が1,340百万円と431百万円減少したこと等によります。

これにより、資産合計は、3,573百万円と183百万円減少しました。

流動負債は、861百万円と前事業年度末に比べ213百万円減少しました。

主な変動要因としては、未払金が159百万円と32百万円増加した一方で、買掛金が377百万円と51百万円減少、賞与引当金が137百万円と134百万円減少したこと等によります。

固定負債は、831百万円と前事業年度末に比べ17百万円減少しました。

主な変動要因としては、長期借入金30百万円と30百万円減少したこと等によります。

これにより、負債合計は、1,692百万円と231百万円減少しました。

純資産は、1,880百万円と前事業年度末に比べ47百万円増加しました。

主な変動要因としては、利益剰余金が1,302百万円と45百万円増加したこと等によります。

以上の結果、自己資本比率は、52.6%と前事業年度末に対して3.8ポイント上昇しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成25年5月8日付け「平成25年3月期 決算短信」で公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	589,882	445,245
受取手形及び売掛金	1,772,206	1,340,987
電子記録債権	50,184	93,488
商品及び製品	14	14
仕掛品	113,207	434,701
原材料及び貯蔵品	29,623	34,696
その他	203,417	210,451
貸倒引当金	△400	△300
流動資産合計	2,758,135	2,559,284
固定資産		
有形固定資産		
土地	371,169	371,169
その他(純額)	173,364	173,474
有形固定資産合計	544,533	544,643
無形固定資産	14,103	28,623
投資その他の資産	440,361	440,827
固定資産合計	998,999	1,014,094
資産合計	3,757,135	3,573,379
負債の部		
流動負債		
買掛金	428,378	377,209
1年内返済予定の長期借入金	57,000	40,000
未払金	127,358	159,367
未払法人税等	57,720	15,504
賞与引当金	272,000	137,900
その他	132,781	131,428
流動負債合計	1,075,238	861,410
固定負債		
長期借入金	60,000	30,000
退職給付引当金	767,000	779,300
その他	22,240	22,240
固定負債合計	849,240	831,540
負債合計	1,924,478	1,692,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	499,756	499,756
資本剰余金	204,756	204,756
利益剰余金	1,256,684	1,302,178
自己株式	△128,540	△128,636
株主資本合計	1,832,656	1,878,054
新株予約権	—	2,374
純資産合計	1,832,656	1,880,428
負債純資産合計	3,757,135	3,573,379

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	5,636,437	5,874,685
売上原価	4,641,516	4,836,753
売上総利益	994,921	1,037,932
販売費及び一般管理費	902,597	893,399
営業利益	92,323	144,532
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	—	1,716
保険取扱手数料	1,136	1,076
雑収入	376	170
営業外収益合計	1,519	2,968
営業外費用		
支払利息	1,487	741
売上債権売却損	1,752	2,088
コミットメントフィー 為替差損	1,168	930
雑損失	472	1,966
雑損失	—	82
営業外費用合計	4,879	5,808
経常利益	88,963	141,692
特別損失		
固定資産除却損	—	2,283
保険積立金解約損	11,219	—
特別損失合計	11,219	2,283
税引前四半期純利益	77,743	139,409
法人税等	31,133	54,695
四半期純利益	46,609	84,714

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	社会 システム 事業	ユビキタス 事業	金融 システム 事業	計	調整額 (注) 2	四半期損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	3,285,378	1,077,604	1,273,453	5,636,437	—	5,636,437
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,285,378	1,077,604	1,273,453	5,636,437	—	5,636,437
セグメント利益	360,313	139,155	116,444	615,913	△523,589	92,323

(注) 1. 上記の報告セグメントごとの売上高及び利益の金額は変更後の区分方法により記載しております。区分方法の変更の内容につきましては、「II 当第3四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

2. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△523,589千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	社会システム事業	ユビキタス事業	金融システム事業	計	調整額(注)1	四半期損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	3,224,037	1,062,539	1,588,109	5,874,685	—	5,874,685
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,224,037	1,062,539	1,588,109	5,874,685	—	5,874,685
セグメント利益	372,172	79,148	147,138	598,459	△453,926	144,532

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△453,926千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成25年4月に策定した中期経営計画の重点施策を鑑み、第1四半期会計期間より、下記の通りセグメント区分を変更しております。

<平成25年3月期まで>

- ・ビジネス事業(金融、インフォメーション)
- ・エンジニアリング事業(通信、制御)
- ・ユビキタス事業(組込み、ユビキタス)

<平成26年3月期以降>

- ・社会システム事業(ビジネス、通信、制御)
- ・ユビキタス事業(組込み、ユビキタス)
- ・金融システム事業(金融)

前第3四半期累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報は「I 前第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)」の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報」に記載しております。